

# 「事業棚卸し」の評価と予算措置状況

財政課

## 1 予算措置の考え方

平成24年8月～9月に外部の有識者、県民委員参加のもと実施された「事業棚卸し(鳥取県版事業仕分け)」においては2事業が「廃止」、24事業が「改善継続」、1事業が「現状どおり」と評価された。

これらの事業については、事業棚卸しの結果を原則尊重し、改めて

- ・ 県政の重要施策実現にあたり、事業継続の必要性、妥当性はあるか
- ・ 県民、各種団体など、県庁内外からの意見、提案に適合しているか
- ・ 経済雇用対策など喫緊の政策課題への対応として見直し時期が適当か

などの視点で多面的に考慮しながら、棚卸し時の議論及び評価結果に基づいた事業の見直しを事業の削減(廃止含む)、拡充の両面から行った。

## 2 予算措置の結果

「廃止」との評価を受けた2事業について

＜老人クラブ社会参加活動促進事業＞

○老人クラブが果たしてきた役割の重要性を考慮し、引き続き健康づくりや介護予防等の取組に加え、地域の支え愛の推進にも貢献してもらい等いきいきとした活動が推進されるよう補助制度を見直し、継続する。

＜建設業経営支援事業＞

○再度建設業者から直接意見聴取を行ったところ、ニーズが少なかったため、廃止とした。

「改善継続」との評価を受けた24事業のうち

○評価結果を受け事業費を減額したもの 8事業

○評価に基づき事業の運用等の見直し、継続としたもの 16事業

3 総削減額 58,645千円  
(事業の廃止及び減額による削減額)

【主なもの】

■ 廃止としたもの

課・事業名・事業概要	評価結果	予算査定結果・見直し状況
<p>[県土総務課] 建設業経営支援事業</p> <p>（経営改善等に取り 組む建設業者に専 門家相談経費やセ ミナー開催経費等 を補助）</p>	<p>○本事業の必要性は認められるが実績がきわめて低く事業の効果は疑問である。</p> <p>○建設業の持続すべき規模水準を考慮するとともに、建設業者の実態やニーズなども把握して、適切で効果的な支援の規模と内容を再考して支援の枠組みを構築し、業界へのPR方法なども抜本的に見直す必要がある。</p>	<p>廃止 ▲9,540千円</p> <p>○再度、建設業者から直接意見聴取を行い、ニーズが少ない本事業については廃止。</p> <p>○建設業者のニーズが高い新分野進出支援(商工労働部事業)等適切な支援へつなぐための窓口機能及び広報の強化を図る。(既存事業対応)</p>
<p>[生産振興課] 食のみや直売ビジネスモデル支援事業</p> <p>（直売所等へ産地 から出荷する退職 農業者等の取組 を市町村と連携し て支援）</p>	<p>○事業実績が上がっておらず目的や事業意図が関係者に十分理解されていない、又は実情と合致していないと考えられる。</p> <p>○来年度以降に向けた検討において対象者の調査分析、関係者の情報共有、他の手法の検討などにより、より効果的で実情に合った使いやすい施策となるよう見直すべきである。</p>	<p>廃止 ▲20,000千円</p> <p>○3年間の事業実績が低調であったことに反し、直売所を中心とした県内の市場外流通が近年大幅に伸びている現状において、本事業による県の支援は生産現場のニーズに合致していないと判断。</p>

■ 廃止と評価されたが補助制度を見直し継続実施したもの

課・事業名・事業概要	評価結果	予算査定結果・見直し状況
<p>[長寿社会課] 老人クラブ社会参加活動促進事業</p> <p>（老人クラブが行う 社会参加活動等 に対して助成）</p>	<p>○老人クラブそのものを否定するものではないが、様々な観点から検証が必要という意味で「廃止」</p> <p>○国庫補助制度であり県の事業への関わりが薄いことも問題。</p> <p>○老人クラブの加入率が低い原因や高齢者のニーズ等を調査分析した上で、事業の継続性を担保するための方策、地域の社会貢献活動の担い手となりうる老人クラブのあり方等の検討が必要。</p>	<p>継続 ▲136千円</p> <p>○老人クラブが果たしてきた役割の重要性を考慮し、引き続き地域の支え愛の推進に貢献してもらうよう補助制度を見直し、継続。</p> <p>&lt;主な見直し内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助額は平成24年度予算額の範囲内</li> <li>・老人クラブ活動のPR、支え愛活動及び加入促進の充実</li> <li>・県は老人クラブの活動状況を把握</li> <li>・事業名変更→いきいき高齢者クラブ活動支援補助金</li> </ul>

■評価結果を受け、県民の利便性の向上や事業効果の一層の発現に向けた事業の充実を図ったもの

課・事業名・事業概要	評価結果	予算査定の判断・見直し状況
<p>[雇用人材総室] 若年者就業支援事業</p> <p>若年者の早期就職等を図るための「若者仕事ぶらざ」や、就労意欲向上が必要な若者への相談等を行う「とっとり若者サポートステーション」の運営経費</p>	<p>○必要性は極めて高いと認められる。</p> <p>○今後もより積極的な対応が必要と考えられるが、そのためには、きめ細かな相談体制のための適正な相談員の確保や、中部地区、西部地区へのサポートステーションの設置の検討、教育機関も含めた関係機関の連携強化を行うことが必要。</p>	<p>○若年者就業支援員を2名増員</p> <p>○よなご若者サポートステーション(仮)を新設</p> <p>※事業の充実に伴う増額 14,781千円</p>
<p>[交通政策課] 国内航空便利用促進事業</p> <p>県内空港の増便や新規路線就航に向けて、旅行商品造成の働きかけや鳥取の魅力を情報発信</p>	<p>○有効性のある策となるよう民間の知恵を入れるとともに、利便性の向上と観光客の誘致という本来の目的のために目指すべき姿を明確にしながら取組成果を十分に検証し、H25年度以降の取組、事業費を検討すること。</p>	<p>○県内両空港の航空機利用者に対するアンケート調査を実施し、利用者の属性、動向を把握</p> <p>○航空部門に精通した民間コンサルタントから利用促進対策等について助言を受け、利便性の向上と観光客の誘致</p> <p>○搭乗率の向上のために、山陰地域での航空機利用情報発信(首都圏向けツアー等)を新たに展開</p> <p>※事業の充実に伴う増額 7,800千円</p>